



Title	日米関係（沖縄返還）14(44・2・18下田大使・ジョンソン国務次官会談 外務省外交史料館レファレンス番号：H260150)
Author(s)	-
Citation	平成26年度外交記録公開(1) 公開日：平成26年7月24日 外務省外交史料館管理番号：2014-2730 CD・DVD番号：H26-003
Issue Date	
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43789
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

44
下田大使
シンソン國務次官
會議

参北東經
 参中西經
 参北北假
 参一
 参西西岸
 参西
 参普近ア
 参次總經國万
 参買統
 参政技二
 参一理
 参余協規
 参政経科
 参社専
 参道内外
 参文長

3

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写 44

総番号(TA) 6372 7シトソ 主管
 69年 2月 18日 22時 10分 発 米北一
 69年 2月 19日 12時 37分 本省 着

外務大臣殿 下田大使 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ問題 (ジョンソン次官との会談)

第473号 極秘 至急

18日本使ジョンソン國務次官を往訪の際オキナワ問題につき要旨次の通り会談した。

1. 本使より、現地のゼネストが回避されたもようを説明したところ、同次官は日本政府のご努力を深く感謝する旨述べた。

2. 本使より、B52移転問題については1月末ウシバ次官よりオブボーン代理大使に申し入れの次第があるが、なんらかのINDICATIONに接し得るやとたづねたところ、ジョンソン次官は、自分が東京で最後にご説明した以上に申し上げることは現在までのところなく、くり返して申し上げれば、米側としては決してオキナワにB52をこうきゆう的に駐留せしめる意図はないが、時期を明示して撤収をお約束することは現在のところまだ出来ないと述べた。

3. 労働総合布令につき本使より2月13日東京において同布令第10号の修正方を申し入れたので、好意的に検討

極秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

ありたい旨要請したところ、同次官は右のお申し入れについては未だ承知していないが、もちろんじゆう分検討致すべしと述べ、同席のフィン日本部長は、米側としては3月/日までに各方面から提出されるOBSERVATIONSが出そろった上で総合的に検討する方針なる旨説明した。

4. 先方の質問に答え、本使より日本国会の審議状況を説明し、与野党双方にオキナワ基地を本土なみとすべき旨の要求が強まりつつある旨、及びサンクーパーパラ会議、日米議員会議における米側出席者が好意的な発言をされたので、ますます右要求は強まりつつある旨を述べた。

5. 本使より、貴次官東京出発前アイチ大臣との会談においてオキナワ基地は本土なみを原則とするが、国際情勢に應じざん定的に所要の例外を認めるとのラインまで話し合いがつまりながら、貴下の離任のため話し合いが途切れたことをアイチ大臣は残念に思っておられるが、今後の問題はかかるMODUS VIVENDIの内容をいかにするやをさらににつめることに在ると考えられるところ、この話し合いをいつ、いかなるチャンネルで継続することが米側にとって好都合であるかとたづねたのに対し、同次官はオブボーン代理大使は、本件話し合いを続けるじゆう分の権限

(2)

極秘

極秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

をさづけられており。東京で同代理大使を相手として話されるのもよく。また、当地で貴使とお話ししてもよく。かつ米側としてはいつでも話し合いを開始する用意がある旨答えた。

(3)

(3)

外務省

部外一切配布せず

極秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 654 / 主管
 69年 月 日 時 分 ワシントン 発
 69年 02月 20日 09時 23分 本省 着 米北

外務大臣殿 下田大使 臨時代理大使 総領事 代理

在オキナワB52の南爆(報告)

東陽わボニ会送録送付

第484号 極秘 至急

貴信米北/第163号に関し

19日フィン日本部長はアサオに対し在京米大使館より在オキナワB52が南爆に従事していることを米側が公表したことがあるか否かにつき確認を求めてきたので、次のように回答した旨述べた。既に同館より通報があつたことと考えられるも念のため

1. 本件につき公表したこともなく、今後も公表する意向もない。

2. 米政府は軍用機、艦艇の具体的行動につき公表しない建前をとっており、また、日本国内の与論にもかんがみ、公表しない方が妥当であると判断している。

(3)

外務省

外務省

ワカヒ 万博

大政官 外務省

次官 審議官

長官 文書会 官給

総人電厚計

国資長 参判折

参領旅移

ア 参北 参西

長 中西

参北 参北

参一 参一

参西 参東

参西 参東

近ア 参審近ア

長 次 参経 参国

参 参 参 参

参 参 参 参

参 参 参 参

参 参 参 参

参 参 参 参

参 参 参 参

参 参 参 参